

# 事業計画書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

令和4年度 テーマ

## 「共同参画でつくる あたらしい暮らし あなたらしい人生」

### I 方針

松山市男女共同参画基本計画の実践と男女共同参画社会づくりのための交流・ネットワークづくりや学習機会・情報の提供、また、女性問題や男女の自立に関する相談を通して、市民のさまざまな分野への参画を推進する。

### II 事業計画

当財団が行う事業を公益目的事業と収益事業に区分する。男女共同参画社会づくりに関する意識啓発や市民活動及びネットワークの形成の促進、地域性を反映した調査研究等の事業のほか、男女共同参画社会づくりに資する市民活動等に対する施設の貸与を公益目的事業とし、民間の社内会議、社内研修会等への施設の貸与については収益事業とする。

#### 【公益目的事業】

#### 1 男女共同参画のために必要な情報の収集及び提供 【1, 299千円】

男女共同参画に関して必要な情報を収集し、市民が手軽に利用できるよう整理し提供する。

##### (1) 図書・資料の収集及び提供 441千円

男女共同参画の視点で執筆された図書や男女共同参画に関する資料等を選定・収集し、市民に閲覧・貸出を行う。

○図書等貸出 火～土曜日：9：00～20：30

日曜・祝日：9：00～17：00

図書は3冊まで（2週間）

##### (2) 情報の提供 296千円

男女共同参画への市民の理解と関心を深めることを目的に、センターで行われる講座やイベントの広報及び市民活動に役立つ情報等を提供するため、情報誌「コムズ」の編集・発行や、ラジオ（年1回程度）、市広報紙、新聞（随時）等の積極的な活用に努める。

○情報誌発行時期 年1回（2月予定）

○情報誌発行部数 4,500部（A4：8ページ）

### (3) 意識啓発

321千円

市内で開催される各種催しへの出展や男女共同参画の視点で制作された映画等の上映会を開催することにより、男女共同参画社会づくりの啓発に努める。

○DVD上映会 年3回（7月・8月予定）

○男女共同参画社会づくり推進県民大会（6月予定）、松山市人権啓発フェスティバル（7月）、松山市人権教育研究大会（1月）

○館内掲示の工夫 講座・イベント終了後等、随時

### (4) ホームページ等の運営

241千円

センター主催事業の情報ははじめ、市民に理解と関心を深めるためにホームページを随時更新し、男女共同参画に関する各種情報を発信する。

## 2 男女共同参画社会づくりに関する市民活動及びそのネットワークの形成の促進 【40千円】

個人や団体・グループ等の男女共同参画に向けた主体性のある市民活動を推進するため、交流の機会と場を提供する支援を行うとともに、登録団体・グループ等との連携による事業展開を図るためのネットワークづくりを促進する。

### (1) まどんな応援企業宣言認証制度事業

40千円

男女共同参画推進に積極的に取り組んでいる、また取り組もうとしている企業を「まどんな応援企業」として認証し、さらに研修や講演会等で研鑽を積みたい企業に講師を派遣し支援する。

○講師派遣 5企業程度

### (2) コムズ登録団体イベント

センターを利用している登録団体が日頃の活動成果を発表したり体験ワークショップを開催したりすることで、登録団体間や市民との情報交換やネットワークづくりに資するために「コムズ de 遊ぼう」を開催する。

○開催日時 令和4年8月（予定）

### (3) コムズフェスティバル 市民企画分科会 報告交流会

コムズフェスティバルに参画した市民企画分科会の主催団体を対象に、分科会を実施しての成果と課題の報告とともに、団体同士の情報交換やネットワークづくりを目的に「報告交流会」を開催する。

○開催日時 令和5年3月上旬

### 3 男女共同参画の促進のための研修会等の開催

【2,807千円】

男女共同参画社会の形成という視点を踏まえつつ、多様な価値観を持った市民の主体的な学習を支援し、実践につなぐための講座やセミナーを開催するなど計画的な学習の機会と場を提供する。

#### (1) 出張講座

197千円

男女共同参画に向けての意識啓発を図るため、市内各地域の市民グループや企業等へ講師またはセンター職員を派遣し、男女共同参画について講演を行う。また、センターの様々な情報を提供するとともに、市民からの意見・要望等を事業展開に反映させる。

○開催時期 令和4年4月～令和5年2月

○派遣回数 20回程度

#### (2) 男女共同参画推進セミナー

347千円

男女共同参画の基本理念に即した学習の場と機会の提供を目的としたセミナーを開催することにより、家庭や職場、地域で男女共同参画の視点を持って行動できる人材の養成を図る。

○男女共同参画基礎講座 全3回（6～7月予定）

○公開講座 単発（9月予定）

#### (3) 男女共同参画関連講座

322千円

男女共同参画の視点から幅広い分野におけるテーマを設定し、関係機関との協働事業にも取り組みながら、より多くの市民が参加できる講座を開催する。

○女子児童対象理系女子講座 単発（8月）

○女性リーダーセミナー 単発（12月予定）

○男性対象講座 全2回×2（5～6月，11月予定）

○母親対象講座 全3回（9～10月予定）

○生き方講座 全3回（10～11月予定）

#### (4) コムズフェスティバル

1,501千円

まつやま国際交流センター、松山市新玉児童館、まつやまNPOサポートセンター並びに松山市と共催し、男女共同参画に関する見識をもつ講師による基調講演やシンポジウムをはじめ、市民参画による分科会、など多彩なイベントを実施し、男女共同参画の市民意識の高揚を図る。

○開催日時 令和5年2月4日（土）、5日（日）をメインとした3日間（予定）

#### (5) 若者のライフデザイン支援事業

440千円

次世代を担う若者が、就職・結婚・子育てなど、自分が思い描く人生設計（ライフデザイン）を考えるきっかけをつくるため、主に大学生に向けた「ライフデザインをテーマとしたセミナー」を市内の大学で開催し、同時にまどんな応援宣言企業の紹介やロールモデルとなる社員との交流会を開催し、男女共同参画に積極的な企業を知る機会を創出する。

○聖カタリナ大学・短期大学部（予定）

### 4 男女の自立を促進するための相談

【512千円】

家庭・職場・地域において人々が抱える問題、家族・人間関係の悩みなどを総合的に受け止め、各種相談窓口や関係機関との連携協力を図り、相談者自身が解決の糸口を見出し、自立と主体的な生き方をめざすための相談を行う。

#### (1) 女性問題等に関する電話及び面接相談事業

156千円

○火・水・金・土曜日 10:00～20:00

○日曜・祝日 10:00～16:00

○託児付面接相談 毎月第1土曜日・第3水曜日 10:00～16:00

外部の講師を招いて相談事例の検討及び相談員の資質の向上を目指し、相談員研修を行う。

○開催時期 令和4年4月～令和5年3月の間で3回（予定）

#### (2) 学習会事業

68千円

相談室に寄せられる相談を集約し、より多くの人に情報提供することにより、市民により良い自立した生き方を提案できる学習会を開催する。

○講座 8月（予定）

○県市共同開催事業 12月（予定）

#### (3) 男性相談

288千円

家庭、職場、地域において男性が抱える悩みや不安、心配事、家族、人間関係などの電話・面接相談に男性心理相談員が対応し、その人にふさわしい解決を見出す支援を行う。

○相談日時 原則毎月第2水曜日 第4土曜日 18:30～20:30

### 5 男女共同参画推進のための地域性を反映した調査研究

【681千円】

男女共同参画社会づくりの形成に向けて、多様化する市民の意識や実態を施策や事業プログラムの開発に反映させていくため、総合的かつ実践的な調査研究を行い、報告書等を作成する。

**6 まつやまファミリー・サポート・センター運営事業** **【16,480千円】**

**(1) まつやまファミリー・サポート・センター運営事業** **14,913千円**

育児の援助または高齢者等に対する軽易な介護等の援助を受けたい者と、当該援助を行いたい者からなる会員組織「まつやまファミリー・サポート・センター」の円滑な業務運営を行う。

- 初級講習会 年2回（7月・11月 予定）
- フォローアップ講習会 年6回
- 情報発信 年2回（6月・10月 予定） 「はーと通信」

**(2) まつやまファミリー・サポート・センター事業利用助成金交付事業** **1,567千円**

まつやまファミリー・サポート・センター事業（育児）を利用した者に対し助成金を交付することにより、利用者の負担を軽減するとともに事業の普及を図り、もって地域における育児に関する相互援助活動の推進を図る。

- 1世帯あたり1ヵ月 2時間30分までの利用料を助成  
(児童扶養手当受給者は5時間まで)

**【公益目的事業及び収益事業】**

**7 男女共同参画拠点施設の貸与事業** **【21,605千円】**

松山市男女共同参画推進センター「コムズ」の指定管理者として、適正に施設の維持管理を行い、公益目的の利用及び公益目的外での利用に対し施設の貸与を行う。

- 指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）

## 収 支 予 算 書（正味財産増減計算ベース）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000,000	955,000	45,000	
基本財産受取利息	1,000,000	955,000	45,000	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
事業収益	107,294,000	109,852,000	△ 2,558,000	
指定管理料収益	107,294,000	109,852,000	△ 2,558,000	
受取補助金等	1,567,000	1,950,000	△ 383,000	
市補助金	1,567,000	1,950,000	△ 383,000	
雑収益	0	736,000	△ 736,000	
受取利息	0	1,000	△ 1,000	
雑収益	0	735,000	△ 735,000	
経常収益計	109,861,000	113,493,000	△ 3,632,000	
(2) 経常費用				
事業費	102,350,000	105,796,000	△ 3,446,000	
給料手当	48,850,000	50,135,000	△ 1,285,000	
退職給付費用	3,059,000	3,370,000	△ 311,000	
福利厚生費	10,669,000	10,871,000	△ 202,000	
旅費交通費	335,000	510,000	△ 175,000	
通信運搬費	1,358,000	2,113,000	△ 755,000	
食糧費	10,000	11,000	△ 1,000	
広告料	230,000	340,000	△ 110,000	
賄材料費	39,000	53,000	△ 14,000	
消耗品費	1,728,000	1,881,000	△ 153,000	
修繕費	781,000	826,000	△ 45,000	
印刷製本費	1,733,000	1,972,000	△ 239,000	
燃料費	20,000	23,000	△ 3,000	
光熱水費	5,153,000	6,291,000	△ 1,138,000	
賃借料	2,997,000	2,438,000	559,000	
備品購入費	0	0	0	
保険料	1,051,000	1,015,000	36,000	
諸謝金	2,757,000	3,061,000	△ 304,000	
租税公課	6,728,000	6,764,000	△ 36,000	
手数料	53,000	53,000	0	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	1,567,000	1,950,000	△ 383,000	
委託料	13,232,000	12,119,000	1,113,000	

管理費	7,511,000	7,697,000	△ 186,000
役員報酬	166,000	266,000	△ 100,000
給料手当	3,668,000	3,758,000	△ 90,000
退職給付費用	231,000	253,000	△ 22,000
福利厚生費	803,000	819,000	△ 16,000
旅費交通費	0	6,000	△ 6,000
通信運搬費	27,000	27,000	0
消耗品費	39,000	40,000	△ 1,000
修繕費	59,000	62,000	△ 3,000
印刷製本費	3,000	4,000	△ 1,000
燃料費	2,000	2,000	0
光熱水費	388,000	474,000	△ 86,000
賃借料	163,000	121,000	42,000
備品購入費	0	0	0
保険料	101,000	101,000	0
諸謝金	130,000	130,000	0
租税公課	507,000	509,000	△ 2,000
手数料	2,000	2,000	0
支払負担金	226,000	211,000	15,000
委託料	996,000	912,000	84,000
経常費用計	109,861,000	113,493,000	△ 3,632,000
評価損益調整前当期経常増減	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 11,703,786	△ 14,972,000	3,268,214
一般正味財産期末残高	△ 11,703,786	△ 14,972,000	3,268,214
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III. 正味財産期末残高	488,296,214	485,028,000	3,268,214

収 支 予 算 書 (正味財産増減計算ベース内訳表)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引 控 除	合 計
	男女共同参画推進事業	会議室等賃貸事業			
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,000,000	0	0	0	1,000,000
基本財産受取利息	1,000,000	0	0		1,000,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0		0
事業収益	70,814,040	18,239,980	18,239,980	0	107,294,000
指定管理料収益	70,814,040	18,239,980	18,239,980	0	107,294,000
受託事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	1,567,000	0	0	0	1,567,000
市補助金	1,567,000	0	0		1,567,000
雑収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	73,381,040	18,239,980	18,239,980	0	109,861,000
(2) 経常費用					
事業費	93,712,000	8,638,000	0	0	102,350,000
給料手当	45,182,000	3,668,000	0		48,850,000
退職給付費用	2,829,000	230,000	0		3,059,000
福利厚生費	9,866,000	803,000	0		10,669,000
旅費交通費	335,000	0	0		335,000
通信運搬費	1,306,000	52,000	0		1,358,000
食糧費	10,000	0	0		10,000
広告料	230,000	0	0		230,000
賄材料費	39,000	0	0		39,000
消耗品費	1,290,000	438,000	0		1,728,000
修繕費	722,000	59,000	0		781,000
印刷製本費	1,729,000	4,000	0		1,733,000
燃料費	19,000	1,000	0		20,000
光熱水費	3,435,000	1,718,000	0		5,153,000
賃借料	2,834,000	163,000	0		2,997,000
備品購入費	0	0	0		0
保険料	1,051,000	0	0		1,051,000
諸謝金	2,757,000	0	0		2,757,000
租税公課	6,222,000	506,000	0		6,728,000
手数料	53,000	0	0		53,000
支払負担金	0	0	0		0
支払助成金	1,567,000	0	0		1,567,000
委託料	12,236,000	996,000	0		13,232,000

管理費	0	0	7,511,000	0	7,511,000
役員報酬	0	0	166,000		166,000
給料手当	0	0	3,668,000		3,668,000
退職給付費用	0	0	231,000		231,000
福利厚生費	0	0	803,000		803,000
旅費交通費	0	0	0		0
通信運搬費	0	0	27,000		27,000
消耗品費	0	0	39,000		39,000
修繕費	0	0	59,000		59,000
印刷製本費	0	0	3,000		3,000
燃料費	0	0	2,000		2,000
光熱水費	0	0	388,000		388,000
賃借料	0	0	163,000		163,000
備品購入費	0	0	0		0
保険料	0	0	101,000		101,000
諸謝金	0	0	130,000		130,000
租税公課	0	0	507,000		507,000
手数料	0	0	2,000		2,000
支払負担金	0	0	226,000		226,000
委託料	0	0	996,000		996,000
経常費用計	93,712,000	8,638,000	7,511,000	0	109,861,000
評価損益調整前当期経常増減	△ 20,330,960	9,601,980	10,728,980	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 20,330,960	9,601,980	10,728,980	0	0
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 20,330,960	9,601,980	10,728,980	0	0
一般正味財産期首残高	△ 85,541,202	31,132,102	42,705,314		△ 11,703,786
一般正味財産期末残高	△ 105,872,162	40,734,082	53,434,294		△ 11,703,786
II. 指定正味財産増減の部					
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	0	0	500,000,000
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	0	0	500,000,000
III. 正味財産期末残高	394,127,838	40,734,082	53,434,294	0	488,296,214

収 支 予 算 書 (資金収支ベース) < 内部管理資料 >

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

勘 定 科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
<b>事業活動収入計</b>	110,361	114,493	△ 4,132	
基本財産運用収入	1,000	955	45	
基本財産利息収入	1,000	955	45	
基本財産利息収入	1,000	955	45	
特定資産運用収入	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
事 業 収 入	107,794	110,852	△ 3,058	
指定管理料収入	107,794	110,852	△ 3,058	
男女共同参画推進 運営管理料収入	66,937	68,867	△ 1,930	
男女共同参画推進 センター施設管理料収入	21,605	21,162	443	
男女共同参画推進 事業管理料収入	19,252	20,823	△ 1,571	
補助金等収入	1,567	1,950	△ 383	
市補助金収入	1,567	1,950	△ 383	
市補助金収入	1,567	1,950	△ 383	
雑 収 入	0	736	△ 736	
雑 収 入	0	736	△ 736	
受取利息収入	0	1	△ 1	
雑 収 入	0	735	△ 735	

<b>2. 事業活動支出</b>				
<b>事業活動支出計</b>	107,091	110,723	△ 3,632	

<b>1) 管理費支出</b>				
管理費	85,272	87,151	△ 1,879	
総務管理費	63,667	65,989	△ 2,322	
報酬	24,490	27,256	△ 2,766	理事、評議員、館長、事務局長、嘱託職員6名報酬
給料	9,410	9,188	222	財団職員3名給料
職員手当等	8,160	8,220	△ 60	財団職員3名、市派遣職員2名諸手当
福利厚生費	9,886	10,123	△ 237	財団職員、市派遣職員 社会保険料、共済組合 外
退職金	242	714	△ 472	嘱託職員1名分
賃金	1,156	0	1,156	日々雇用職員 1名分
報償費	130	130	0	運営推進委員 外
旅費交通費	5	86	△ 81	市内旅費
消耗品費	565	575	△ 10	事務用消耗品 外
燃料費	22	25	△ 3	ガソリン代
印刷製本費	52	52	0	パンフレット・帳票印刷 外
修繕料	40	88	△ 48	公用車点検修繕料
通信運搬費	390	390	0	電話料金 外
手数料	2	2	0	クリーニング代
保険料	46	46	0	自動車保険 外
委託料	94	94	0	市派遣職員給与事務委託料
貸借料	1,572	1,572	0	パソコンリース 外
負担金補助及び交付金	170	155	15	社会保険協会費 外
租税公課	7,235	7,273	△ 38	消費税及び地方消費税
施設管理費	21,605	21,162	443	
消耗品費	398	527	△ 129	施設維持管理用消耗品
光熱水費	5,541	6,765	△ 1,224	電気・ガス・水道代・下水道使用料
修繕料	800	800	0	施設修繕費
通信運搬費	25	27	△ 2	郵送料 外
手数料	0	0	0	高所電球等取替え手数料
保険料	55	55	0	施設賠償責任保険
貸借料	756	155	601	電話設備リース 外
委託料	14,030	12,833	1,197	清掃・空調設備保守点検業務委託料 外

<b>2) 事業費支出</b>				
男女共同参画推進費	21,819	23,572	△ 1,753	
男女共同参画推進事業費	5,339	6,773	△ 1,434	
職員手当等	120	210	△ 90	職員時間外手当
報償費	2,253	2,641	△ 388	講師謝礼 外
旅費交通費	330	356	△ 26	講師旅費
消耗品費	644	659	△ 15	事務用品 外
食糧費	7	8	△ 1	講師用水
印刷製本費	1,203	1,312	△ 109	情報誌 外
賄材料費	10	13	△ 3	調理講座材料費
通信運搬費	102	804	△ 702	郵送料 外
広告料	0	100	△ 100	
手数料	50	50	0	映画上映手数料
委託料	104	104	0	ホームページ保守委託 外
貸借料	516	516	0	DVDレンタル料 外
負担金補助及び交付金	0	0	0	

ファミリー・サポート・センター運営事業費(合計)	16,480	16,799	△ 319	
ファミリー・サポート・センター運営事業費(育児)	9,394	9,772	△ 378	
報酬	4,801	4,734	67	嘱託職員2名報酬
福利厚生費	818	795	23	社会保険料 外
報償費	358	316	42	講師謝礼 外
旅費交通費	0	74	△ 74	
消耗品費	120	120	0	事務用品 外
食糧費	2	2	0	講師用水
印刷製本費	313	395	△ 82	パンフレット 外
賄材料費	13	20	△ 7	調理実習講習会食材料費
通信運搬費	540	540	0	郵送料 外
保険料	535	517	18	ファミリーサポートセンター賠償責任保険料
広告料	138	120	18	会員募集広告
手数料	3	3	0	クリーニング代
賃借料	158	158	0	パソコンリース料
負担金補助及び交付金	1,595	1,978	△ 383	利用助成金、年会費
ファミリー・サポート・センター運営事業費(介護)	7,086	7,027	59	
報酬	4,547	4,551	△ 4	嘱託職員2名報酬
福利厚生費	768	772	△ 4	社会保険料 外
退職金	278	139	139	嘱託職員1名退職金
報償費	146	104	42	講師謝礼 外
消耗品費	40	40	0	事務用品 外
食糧費	1	1	0	講師用水
印刷製本費	168	217	△ 49	パンフレット 外
賄材料費	16	20	△ 4	調理実習講習会食材料費
通信運搬費	328	379	△ 51	郵送料 外
保険料	516	498	18	ファミリーサポートセンター賠償責任保険料
広告料	92	120	△ 28	会員募集広告
賃借料	158	158	0	パソコンリース料
負担金補助及び交付金	28	28	0	年会費
事業活動収支差額	3,270	3,770	△ 500	3年度から退職積立金

<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
<b>投資活動収入計</b>	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	

<b>2. 投資活動支出</b>				
<b>投資活動支出計</b>	2,770	2,770	0	
特定資産取得支出	2,770	2,770	0	
退職給付引当資産取得支出	2,770	2,770	0	
退職給付引当資産取得支出	2,770	2,770	0	財団職員1名分
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 2,770</b>	<b>△ 2,770</b>	<b>0</b>	

<b>III 予備費支出</b>	500	1,000	△ 500	
------------------	-----	-------	-------	--

当期収入合計 (A)	110,361	114,493	△ 4,132	
前期繰越収支差額	50	50	0	つり金準備金
収入合計 (B)	110,411	114,543	△ 4,132	
当期支出合計 (C)	110,361	114,493	△ 4,132	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	50	50	0	つり金準備金

令和4年度 公益財団法人松山市男女共同参画推進財団  
資金調達及び設備投資の見込み

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

令和4年度中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和4年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。